

- ◆ 市政トピックス…………… 2-3
- ◆ 本会議（9月30日）討論…………… 4-5
- ◆ 代表質問
 - 玉本なるみ議員（北区）…………… 6-7
 - 井上げんじ議員（南区）…………… 8-9
- ◆ 市長総括質疑…………… 10-13
- ◆ 閉会本会議・意見書の討論…………… 14-20
- ◆ 委員会トピックス…………… 21-22
- ◆ 9月市会を終えて…………… 23-26
- ◆ 18人の議員から一言…………… 27-31
- ◆ 議員紹介・事務局から…………… 32



気候危機スタンディング
（9月22日）

市政を動かす。

No.448

9月市会
2022年
9/21～11/2



市政報告・予算要求懇談会（11月10日）

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



今こそ「行財政 改革計画」を撤回し 暮らしの再 建、子育て支援を



「500億円の財源不足」と言いながら、実は黒字、

市長は、「500億円の財源不足」「10年以内に財政破たんする」と市民に財政危機を煽り、「行財政改革計画」で、市民負担増、補助金カットを押し付けてきました。しかし、2021年度決算は、実質102億円の黒字だったことが明らかになりました。

コロナ禍、物価高騰のもとで、市民の暮らしや中小業者の生業が大変なときこそ、暮らしの再建、子育てを応援する市政が求められています。

暮らしの再建

53億円の負担増を元に戻せ！

敬老乗車証制度の改悪、高すぎる国保料の引き上げ、保育園の補助金カット、学童保育料の値上げ など

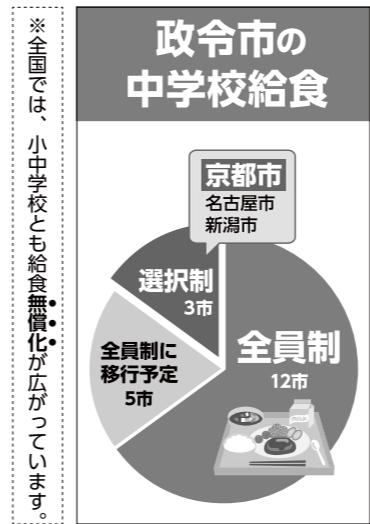
子育て支援

小学校のような全員制の中学校給食実施を！



未だに実施も計画もしていないのは、政令市では新潟市・名古屋市・京都市のみ。京都府内では、京都市のみとなっています。9月市会でも市民のみなさんから提出された請願に、日本共産党以外のすべての党派が反対しました。

(※P20参照)。

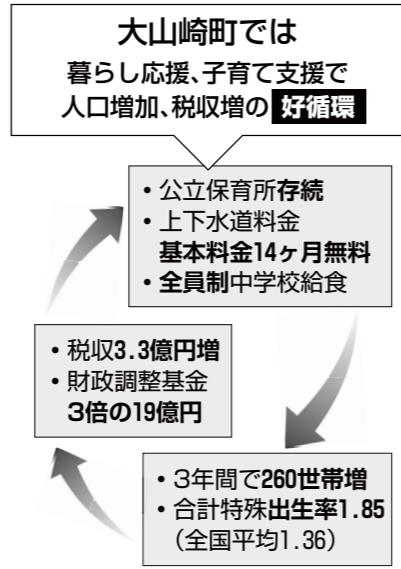


子どもの医療費助成制度の拡充を！

「入院は中学卒業まで、通院は3歳未満まで(200円)」という京都府の制度に、一切上乘せをしていないただ一つの自治体となっています。

暮らし再建、子育て支援こそ、財政再建の道

2022年10月に町長選挙が行われた大山崎町では、自校式中学校給食の実施、上下水道基本料金の14か月無料などの施策を積み重ねる中で、合計特殊出生率の上昇、世帯数の増加、税収増など好循環をつくり出しています。



開発事業者の利益優先、高さ規制緩和を許すな！

市長は、人口減少の原因を、あたかも「新景観政策」にあるかのように説明し、高さ規制の緩和を推し進めようとしています。「開発事業者の力を最大限に引き出しながら京都のまちづくりを進めていく」としているように、京都の美しい景観を守ることも、開発事業者の利益を優先させるもので

地域	高さ制限や容積率
JR京都駅南側	20m→31m
らくなん進都	400%→1000%
JR山科駅付近の外環状線沿い	31m→制限なし (容積率は最大700%)
阪急西京極駅周辺など	20m→31m
JR向日駅周辺など	31m→制限なし

(注)用途や建物に条件がある



請願「小学校のような全員制の中学校給食の実施」採択を
ほり信子議員が討論

ほり議員は、この請願は「京都市の遅れている子育て支援策の一つとしての中学校給食を、選択制ではなく全員制の小学校のような中学校給食を」と署名7304筆を提出し求めており、採択すべきと主張しました。全国では全員制の中学校給食は当たり前で、給食費の無償化や一部補助をする自治体もあり、すでに施設一体型の小中一貫校では、全ての学校で自校調理方式の給食が実施されていると指摘。お弁当では行き届かない栄養バランス、皆と同じものを食することでの学習効果、心身の成長発達に欠かせないものと位置付けているからと強調しました。3年前の調査で、「学校での昼食時に何も食べていない生徒」が7・7%、「学校に行けば、みんなと一緒に給食が食べられる」という安心感が全

給食アンケートに
取り組んでいます

ダウンロードは
こちらから

保護者用

子ども用

員制給食にはあり、セーフティネットの役割を発揮すべき、経費は国からの財政支援もあり、親子方式で給食を実施した場合の人員費増加分は12億円にとどまると指摘。
小学校のような全員制の中学校給食の必要性は、コロナ禍と物価高騰の中で、さらに大きくなっており、本請願を採択することを求めました。



京都市新北庁舎（仮称）新築工事請負契約の変更について
かまの敏徳議員が反対討論

かまの議員は、市庁舎整備に関する今回議案の契約変更に関して、①当初想定していなかったアスベスト建材の適正処理、②本年3

月から適用される公共工事設計労務単価等への対応は必要なものだと述べたうえで、反対する理由を述べました。

かまの議員は、災害時の拠点にもなる市庁舎の老朽化や耐震化対策は必要としながらも、総事業費約370億円について、できる限り経費を抑える努力を求めてきたが、地下通路に13億円、西庁舎に賑わい施設を設ける、分庁舎は市税事務所の集約化で1階分増え11億円のプラスになったこと、分庁舎と北庁舎を結ぶ空中通路に1億円など、精査ができておらず、党議員団はこれまでも反対の態度をと

ってきたと述べました。
さらに、当初計画では「職員29000人分を確保し、外ビルでの賃貸解消」と言ってきたにもかかわらず、その後、市民に身近な税の相談窓口や保健所機能を区役所から本庁へ集約した結果、本庁職員が10000人増え、外ビル解消が困難になったという無計画さを批判、集約化そのものに問題があり、区役所に機能を戻すよう求めました。



コロナ対策、物価高騰対策の補正予算に賛成、問題点について
くらた共子議員が討論

くらた共子議員は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金、新型コロナウイルススワクチン接種等の一般会計補正予算案に対して、「必要なもの」であり賛成すると表明。合わせて問題点を指摘しました。

まず、高齢施設入所者が入院を求めている入院できず死亡したことについて、当局から「全員が入院できる訳でない」等と命を軽んじる重大な発言があったことを厳しく批判。拡大防止策を緩め、医療崩壊のしわ寄せを介

護の現場に押し付けてきた国と自治体の責任を指摘しました。また、コロナ感染者の全数把握の緩和により、感染した方の約8割の市民が、専門性や基礎情報のない委託事業者に委ねられることに対して、「本来、保健所が責任を持つべきもの」と主張し、さらに相談窓口への通話料を無料とするよう求めました。
最後に、京都アート・エコシステム推進事業について、文化団体などが自ら寄附を集めなければならないなどの問題を指摘しました。

市民に負担押しつける「行財政改革計画」中止
福祉・医療・保健の充実
山林保全、盛土規制強化を



玉本なるみ 議員

玉本なるみ議員は、10月3日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

統一協会についての認識、徹底した調査を

玉本なるみ議員は、統一協会及び関連団体について「行政組織が関わりを持ちお墨付きを与えてはならない反社会的団体」との認識はあるかと質し、関連団体75団体と本市行政組織との関わりについて、調査・公表を求めました。

市長は答弁に立たず、総合企画局長が、「イベント出席、後援名義、祝辞、祝電について調べた結果該当はなく、75団体について改めて調査する考えはない」と答弁。さらに、「特定の団体について『行政が関わりを持つてはならない団体』かどうかは法令に基づき個々の状況に応じて判断すべき」と消極的な姿勢にとどまったため、京都マラソンのボランティアに関連団体が登録していることを示し、徹底した調査と、関与を断つことを重ねて求めました。

財政破たんの誇大宣伝は止め、市民生活・福祉を守れ

玉本議員は、毎年「500億円以上の財源不足」「10年以内に財政破たんしかねない」は誇大宣伝だと批判。21年度決

算は187億円を公債償還基金に予定外に積み立てるなど実質102億円の黒字だったと指摘し、補助金カットや値上げなど、合計約53億円の市民負担増は必要ないと述べて「行財政改革計画」は直ちに中止し、福祉を拡充する立場にもどるべきと主張しました。また個人市民税の独自減廃止や介護保険認定給付業務の委託化をやめるよう迫りました。

市長は、「187億円返済し将来世代の負担を軽減した」「未来に責任を持つ改革」と強弁しました。

新型コロナウイルス対策、物価高騰対策を

玉本議員は第8波への備えとして、徹底した検査体制、正確な情報提供と相談療養体制を整え、命を守るべきと主張。施設で留め置きとなり、適切な医療が受けられなかった第7波の教訓として、必要な医療が提供できるよう、自治体として責任を果たすべきと求めました。さらに、保健所の体制を強化し、行政区毎に保健・福祉が一体となった対応ができるようにすべきと主張しました。

また、消費税増税、長引くコロナの影響、物価の高騰で苦しんでいる市民、事業者への支援は、消費税の減税が一番効果的であり、今こそ減税を国に要請すべきと主張しました。また市内事業者の実態を調査し、減収要件なしの中小業者・商店支援策で幅広く救済するよう求めました。市長は保健所について、「専門職を中心に保健と福祉の垣根を越えて地域の医療・福祉の関係機関と連携し総合的支援をきめ細かにしている」と、実態に目を向けない答弁を行いました。

住民合意のない北山エリア整備基本計画は撤回を

「北山エリア整備基本計画」について、京都府の説明会資料には、約175億円もの建設費用をかける1万人規模のアリーナ建設についての説明はなく、「まったく不十分だ」と声があがっている指摘。規制緩和で地域の環境を大きく変えてしまうことは許されないと批判し、住民合意のない計画を進めるべきではないと主張しました。

副市長は、「都市計画マスタープランの方針に沿っており、プロセスを大切にされている。市民の夢や願いが実現するように調整を密に、柔軟に取り組みを進める」などと答弁しました。

山林保全へ盛り土規制の強化、林業の担い手づくりを努力を

玉本議員は、豊かな森林を守り、災害を防止する重要な岐路にあると述べ、北

区杉阪東谷で山林を購入した業者が、伐採や盛土を行い平地にしてソーラーパネル設置可能と売りに出している問題、北区鷹峯笹ヶ尾で、大量の10トントラックが狭い鷹峯街道を走り抜け、土砂を持ち込み盛り土している問題を告発。今後、あちこちで樹木が伐採され谷が埋められると、山の保水力は低下し対策が必要だと述べ、以前から提案している通り、土砂条例について少なくとも500㎡以上に規制強化を行うよう求めました。

さらに、政府や京都市が進めている大規模集約化は、大型の林業機械を運び入れ山を丸裸にする皆伐方式で、全国で土砂崩れが発生し問題視されていると批判。小規模林業家が分散管理する「自伐型林業」の取り組み、環境保全型森づくりで持続可能な社会の取り組みを検討すべきと主張。森林譲与税の活用で京都市が専門職を増員し、担い手づくりもしながら進めることを求めました。

副市長は、大規模集約化の推進が、市内木材生産量の増加、小規模林業者の経営基盤安定につながると逆行する答弁を行いました。

雲ヶ畑もくもく号の運行支援を

玉本議員は、雲ヶ畑自治連合会が運行している乗合バス「もくもく号」について、敬老乗車証の負担増大で申請者が減ると収入が減り運行に影響すると指摘し、運行の継続に支援を求めました。



井上 けんじ 議員

井上けんじ議員は、10月3日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

国の、大企業・富裕層減税策への追隨では 自治体財政危機打開はない 非正規や中小企業で働く労働者の雇用と賃金労働条件の改善を

井上けんじ議員は、決算年度は黒字であり、破綻したのは財政ではなく市長の言う「財政危機論」と批判。累進的視点欠落の国の税財政制度政策への批判的視点抜きは追隨では、自治体財政危機打開はないと指摘しました。

そこでも「危機」と言うならムダな大型事業は中止すべきと強調。一方、大企業や富裕層の保有する財源に手を付けず歳入増への努力を怠っているのは、格差拡大の国の税財政制度政策への追隨病が要因、専ら市民へのしわ寄せに走るのは「財政危機」ならぬ「地方自治の危機」だと批判しました。

北陸新幹線延伸計画は中止を

井上議員は、北陸新幹線延伸計画は、残土処理や地下水への影響、在来線への影響等々、様々な問題点が山積と指摘。大深度でも東京の陥没事故のようなおそれがあることや市の財政負担、住環境への影響について市長の認識を質しました。副市長は「大深度法の活用は、必要に応じて検討とのこと。ルートや工法も未定で、整備費用については地方負担ゼロ及び極小化を国に要望。環境影響評価が完了していない地域では工事を実施できない」と答弁しました。

い」と答弁しました。

堀川・油小路通り地下バイパス トンネル計画は断念を

また井上議員は、堀川・油小路通り地下バイパストンネル計画を断念するとともに、市長選挙でも「廃止」と公約した高速道路3路線は、バイパス計画とは別に、直ちに廃止手続きをと求めました。建設局長は「堀川通の機能強化については府とも連携、早期実現を国に強く要望。3路線廃止の都市計画決定は、トンネル計画と併行して」と無謀な事業を推進、市長の公約違反に追隨しました。

財源獲得にむけた取り組み強化を

井上議員は、財源獲得、収入増への取り組みを強化すべきとして、①法人市民税法人税割税率を制限税率8・4%までに引き上げ、②市民税所得割の税率を、以前のように所得に応じた段階別の税率に戻すこと、③金融所得課税強化、④法人市民税に連動する大企業への行き過ぎた減税の是正、を求めました。

財政担当局長は、「成長戦略の実現にとって企業活動に資する環境整備を」と大企業に追隨。②「個人市民税は一律が

妥当」と不公平を温存。

③④金融所得課税、法人所得課税も地方への配分割合拡充を指定都市共同で要望していると答弁しつつ「収益力を促していく必要」など、投資促進や大企業の競争力強化等に配慮するなど富裕層・大手企業優先の姿勢を示しました。

雇用と賃金労働条件等の改善を

井上議員は、市の統計では、非正規労働者の割合は42%、特に女性の非正規率は58%と半数以上になっており、劣悪な労働環境、低賃金など深刻な実態と指摘。本市が発注する公共事業、委託や指定管理など、下請けも含む労働者の賃金労働条件について、市の責任として改善を求めました。

副市長は「公共工事設計労務単価の引き上げを迅速に反映し、適正な予定価格を設定。公共工事、公契約については、下請けを含め適正な労働環境の確保に努めている。労働条件の改善は、雇用主に要請」と答弁しました。

学童保育指導員との 団体交渉に「応じよう

学童保育児童館の委託先職員の労働組合による不当労働行為救済申立ての府労働委員会の命令を受け、市長は直ちに団体交渉に応じるよう求めました。子ども若者はぐくみ局長は「勤務条件等は、指定管理者において対応。団体交

渉に応じるべきとの命令が出されたが、本市の使用者性否認を求める訴訟を提起。係争中であり団体交渉を受けないこととしている」と論点から逃げて拒否しました。

健康増進センター

「ヘルスピア」の廃止撤回を

また、ヘルスピア21の廃止議決以降も、存続を求める声が多く寄せられており、廃止方針の撤回を求めました。

保健福祉局長は「老朽化、近隣に類似施設があり、必要性及び効果が低下。多額の改修経費が必要」と拒否しました。

後期高齢者医療保険料、

国保料の引き下げ

減免要件の緩和を

井上議員は、年金が下がり物価上昇のもと、後期高齢者医療保険料も国保料も上がっており、両保険料引下げを、国に求めるとともに自治体独自の減免拡充を求めました。また、コロナ禍が長期化し、「前年より3割減」との減免要件では現状に合わない指摘、要件を緩和するよう求めました。

保健福祉局長は「一定の能力のある方に負担していた。将来に亘り制度を維持していくため。コロナ特例減免は、国基準による」と実態に合わない冷たい答弁に終始しました。

ひぐち英明
議員暮らしの再建・
地域経済の再建・
財政再建の好循環を

ひぐち議員は、昨年度決算について、「実質的には102億円の黒字」だったこと、さらに公債償還基金の残高が「行財政改革計画」の最終年度（2025年度）の必達目標1000億円を400億円以上も上回っていることを市民に公表すべきと追及、2022年度の53億円にも及ぶ補助金カット、市民負担増を撤回するよ

う求めました。市長は、「今さえよければいいということではない」と、市民への痛み押し付け撤回を拒否。

ひぐち議員は、コロナ禍、物価高騰に加え、痛み押し付けでは、今の市民の暮らしや中小業者の仕事が立ちゆかなくなる、自治体本来の役割を放棄するものと厳しく批判。これは、地域経済を悪化させ、人口減少に拍車をかけ、市政を悪化させるという悪循環に陥ると指摘。そうではなく、くらしの支援で財政再建につながる好循環をつくりだすよう求めました。

やまね智史
議員「統一協会」とは
「一切関わりを持た
ない」と
市長が答弁

やまね議員は、統一協会とは一切関係を持たないとの明言を迫り、市長が「反社会的行動もあつた団体」との認識を示したのを受けて、関連団体を含め、過去に遡って関係がなかったか調査すべきと追及。副市長が「調査に限界がある。現時点で改めて全ての調査をする考えはない」との答弁にとどまったため、党議員団の調

査で「京都マラソンの大会ボランティアに関連団体が4年間登録していた」ことに続き、「街路樹サポーターに統一協会（世界平和統一家庭連合）が登録している」ことを明らかにし、「今すぐにもサポーター登録を取り消すべき」「市長が答弁を」と厳しく迫りました。市長は「痛恨の極み。京都市政、行政として一切関わりを持たない。縁を切る」と答弁しました。

このほかにも、京大CARP（原理研）が、市内の学校で統一協会の考えそのものを小学生に伝える団体の活動をしていることを示し、いっそうの取り組み強化を求めました。

くらた共子
議員不十分な
コロナ感染症対策
行政区に保健所を戻せ

くらた議員は、入院を求めている入院できなかった高齢者等が重症化しやすいとわかりながら

医療供給ができなかったことの認識を求めると、副市長は、「第7波のような爆発的な感染拡大では、限りある医療体制の中ではトリアージというのが現実。」「各種対応で、施設、自宅療養者への医療提供体制を整えてきた」と、救える命が救えなかったことに対する反省が全くない答弁に終止しました。

第8波に備え、東山老年サナトリウムの入院待機センターを臨時医療機関とすること、行政区に保健所を戻し、検査体制を拡充すること、エッセンシャルワーカーの定期的な検査を求めました。

高齢者のインフルエンザ流行への対策として予

めしました。副市長は、財政や用地確保等を理由に「現時点では困難」と答弁。河合議員は、欠食などの実態を示し、すべての中学生に栄養バランスのとれた給食を保障するため、「選択制に固執せず全員制中学校給食を」と求めました。最後に、民間保育園等補助金13億円削減の影響を示し市長の認識を問いました。副市長は「国からの人件費13億円を控除しただけ」「補助金がかかる園もあるが各園の努力で対応できる」と無責任な答弁に終始。河合議員は、現場に行き、実態を見ることが、補助金を元に戻すことを強く求めました。

河合ようこ
議員子育て支援の拡充
民間保育園の補助金
は元に戻せ

河合議員は、通院の自己負担軽減など子どもの医療費助成の拡充を求めました。副市長は「本市独自では、厳しい。府と連携して拡充したい」と答弁しました。

次に「府内で全員制給食の検討も実施もしていないのは本市だけ」「政令市で選択制は3市だけ」と指摘し、全員制中学校給食の実施を求

ほどの日商が今は2〜3万円、半分以上は高齢者宅への配達。個人商店が苦しくなった要因は大型店の出店にあり、店舗面積上限目安を示す「商業集積ガイドプラン」では、秩序ある商業集積にならないと指摘しました。副市長は「中小企業支援は、自治体の財政力に左右されないよう国がやるべきもの」と答弁しました。

山田こうじ
議員京都経済の再生へ
小売商店・伝統産業
支援を

山田議員は、コロナ禍と異常円安で中小企業の経営は厳しく、「物価高倒産」は年間最多を更新、アベノミクスによる金融緩和は見直すべきと質しました。市も「99%を占める中小企業は地域を支える宝、支援する」と答弁してきたが、具体策が無く直ちに補正予算での直接支援を求めました。53年続くある食料品店は10万円

京友禅の生産量は1971年をピークに下がりに続け、2021年はピーク時の1・6%で、「職人に毎月1万円でもええから配ってほしい」との社長さんの声を紹介し、国に対して伝統産業を守るよう市から求めるよう要望しました。

市長総括質疑 2日目

加藤あい
議員人口減少の原因は
「新景観政策」ではない
福祉向上、暮らしの
再建こそ

加藤議員は、市長が「人口減少日本一」という自らの失政を逆手にとつて、「新景観政策」の改悪、高さ規制の緩和を打ち出していることを追及。100年の計として打ち出された「新景観政策」は、保守・革新を超えた京都を愛する市民の声に押されて、全会派一致で採択されたものであり、わずか15年で壊すなど先人たちが

の努力を台無しにするものと指摘しました。「京都市駅周辺等にふさわしい都市機能」検討委員会答申には「思い切った容積率や高さ規制の緩和を行うことで、民間事業者の開発をしっかりと受け止めていく」とあり、まさに開発資本のための規制緩和であると厳しく批判しました。市長は、「高さ規制だけが景観ではない」「開発できるところがなければ窒息してしまう」等と、開発推進の立場を示しました。

平井良人
議員コロナ・物価高の中
での公営企業の役割
発揮が必要

平井議員は、コロナ禍、エネルギー・物価高騰、円安で市民生活が厳しいにも関わらず、行財政改革で福祉切捨て、2年後の市バス・地下鉄運賃の値上げ示唆に対し、市民負担増でなく、公共の福祉の増進を市長が先頭に立つて行うべきと質し、京都市総体として、公共交通優先のまちづくりを進めるべきと主張しました。本市が市民の

足としての交通局に責任を持って、運賃値上げを回避するよう全力を尽くすべきと主張しました。平井議員は下水道に対する5年間で98億円の出資金の休止を批判し、国が広域化や民間委託を推奨し、今年度中に都道府県に計画策定を迫っているが、経営状況が厳しい市町村に対し国が支援することが水道法の基本だと主張。広域化、民営化では議会の権限も市民の声も届かず、運営次第で企業利益や配当優先となり、料金・使用料も値上げされるのではないかと指摘し、上下水道事業の直営化を進めるべきと主張しました。

ほり信子
議員子どもの権利条約、
ジェンダー平等の視
点での施策の拡充を

ほり信子議員は冒頭、独自予算を使ってスピ

ード感をもって小中学校すべてで35人以下学級を実現すべきと求めました。また、児童生徒、教職員が学校生活をよりよくしたいという思いを実現するためにも「子どもの権利条約」を据えて校則を見直すべきと強調しました。副市長は、校則見直しに取り組んでおり、開かれた検

討を進めると答弁しました。

さらに、「リプロダクティブ・ヘルツアンドライツ（性と生殖に関する健康と権利）」の精神に則った行政をすすめるうえで、寄り添った相談をしてもらえ、女性やLGBTQの方が安心できる居場所である「ウイングス京都」の

「廃止を含む検討」ではなく、予算を増やし施策の拡充を求めました。さらに、ほり議員は、痴漢防止・性暴力に対する被害者救済の取り組みの強化を求め、被害者も加害者も生まない対策、学校教育の中で、「包括的性教育」の取組を進めていただきたいと強調しました。

かまの敏徳
議員30年温室効果ガス半減へ
原発新增設を許すな
再エネで雇用の増へ

かまの議員は、市の温室効果ガス削減目標は、2010年度比に換算すれば、36%減にしかならず、50%60%減こそ野心的な目標だと指摘。公共建築物のZEB（ゼロ）化、公共交通優先など再エネ100%で公共投資の在り方を見直すよう求めました。

また、脱炭素と逆行する国の原発新增設政策

は、撤回することを求めるよう要求しました。市のJクレジット政策については、実質削減にならないと批判。再エネ普及には、市民を直接支援することが地域活性化につながると指摘し、再エネの補助金の復活を求めました。副市長は、「30年目標は、現時点では変更は考えていない」、原発については、新增設政策にはふれず「再エネを主力電源化しないと脱原発もできない」との答弁にとどまりました。かまの議員は、「一刻もはやく」「即時」で原発はなくしていかなければならない。市の踏み込んだ発言をと求めました。

井坂博文
議員財政再建と市民の
暮らし再建との
両立する真の改革を

井坂議員は、中小企業への財政支援と一体に全国一律1500円の最低賃金実施を求め、市長のメッセージとして実施する企業に市独自の補助金支給等を行うことで、労働者支援、企業のイメージアップ、家計消費を喚起し、地域経済活性化と担税力アップの好循環を作り出すと主張。また国の公共工設計労務単価に比べ、府

内公共工事の労働者の平均賃金はあまりに低く公契約条例に賃金条項を明記することを迫りました。さらに、法人市民税の法人税割税率を制限税率上限の8・4%へ直ちに引き上げるよう求めました。副市長は、賃金条項がなくとも適正な賃金が確保されると強弁しました。井坂議員は、北陸新幹線延伸計画について「負担ゼロ」など根拠のない楽観論を捨てること、堀川地下バイパストンネル、北山エリア開発など新規開発型の大型公共事業凍結宣言を行い好循環の改革を行うべきと迫りました。

決算特別委員会



**財政危機をあり、市民負担増を押し付ける
「行財政改革計画」は撤回せよ
一般会計決算に対して、西野さち子議員が反対討論**

西野議員は、決算を認定しない理由として、市長が「毎年500億円の財源不足」「このままでは財政は破綻する」と、財政危機をあり市民を脅して「行財政改革計画」を押し進めたと批判。党議員団は当初から収入を小さく、支出を過大に見積もるものと指摘してきたが、上振れした200億円のうち187億円を、予算編成時には予定していなかった公債償還基金に積み立てたため、残高は「行財政改革計画」最終年度(2025年度)の必達目標1000億円を上回る1466億円を既に確保していると指摘。今年度実行された敬老乗車証制度の改善や保育園補助金のカットなど、53億円もの市民負担増は必要なかったと強調しました。「今さえよければいいわけではない」との市長答弁に対して、コロナ禍や物価高騰に加え、「行財政改革計画」の痛み押し付けでは今の市民の暮らしや中小業者の仕事が立ち行かなくなる、自治体本来の役割を放棄するに等しいものだとして厳しく批判しました。前提が完全に崩れた「行財政改革計画」は撤回し、今年度の53億円もの市民負担増を元に戻すよう求めました。

京都のまちづくりを進めていく」としており、開発事業者のための高さ規制緩和だと厳しく批判しました。その上で、10月に町長選挙が行われた大山崎町では、自校式中学校給食の実施、上下水道基本料金14か月無料などの施策を積み重ねる中で、合計特殊出生率の上昇、世帯数の増加、税収増など好循環を作り出していることを示し、子育て支援、暮らし応援にこそ取り組むべきと求めました。

第3に、新型コロナウイルス感染症対策の遅れから、高齢者施設で入所者が感染、悪化し、入院が出来ないまま施設で亡くなるという事例が起るなど、医療機関の共同メッセージでも「医療崩壊」と指摘していることを示し、フオーアアップセンターの体制強化や保健所体制を各行政区に戻すことを求めました。

第4に、市民には負担増を押し付けながら、北陸新幹線延伸計画や堀川通地下バイパストンネル計画など、ムダな大型事業は推進、また多くの政令市が実施している法人市民税の法人税割税率の上限8・4%への引き上げや、市民税の所得割税率を、一律から所得に応じた税率に見直すことなど税収増に取り組みもうとしていない姿勢を批判しました。

第5に、コロナ禍に苦しむ中小企業への支援が、国の交付金の範囲内ではないことを批判、補正予算も含め直接支援を求めました。



**公営企業（水道・下水道・市バス・地下鉄）
特別会計決算について**

赤阪仁議員が討論

さらに、高すぎる国民健康保険料についても負担軽減をせず、コロナ特例減免制度についても国基準からは一歩も出ず実態に合わなくなっていると指摘、また工事費総額600

億円の中央卸売市場第一市場について、業者負担が過大で、整備事業に伴い21もの仲卸業者が廃業に追い込まれており、精査が必要と指摘しました。

赤阪議員は水道事業・下水道事業・市バス事業・地下鉄事業特別会計決算について、いずれも「認定しない」とし、それぞれの理由を述べました。

市民生活にとって不可欠な、安全で低廉な命の水を供給し、衛生管理された下水道の確保が使命だと指摘。府営水道ビジョン計画・水洗化総合計画において広域化を是認し、民営化に誘導する国の政策によって民間委託事業を拡大しようとしていることを批判。また、「雨水は公費で」という原則に反して財政難を理由に、5年間の一般会計からの雨水出資金の休止を強行し、今年度下水道基金では足りず、建設改良積立金で手当てするという不正常的な会計となっていることを指摘。さらに利用料値上げにつながりかねない、今後5年間の次期中期経営プランを批判しました。

市バス・地下鉄経営ビジョン改訂版で、運賃値上げ前提の事業計画推進を批判、値上げを回避して、利便性向上に徹するよう求めました。2年連続した175億円の赤字の原因は、コロナ禍での国の人流抑制策によるものであり、交通局の責任でも、市民生活の責任

でもない」と強調。コロナ禍による減収については、国からの支援とともに一般会計からも支援することを求めました。公営企業の「独立採算制を堅持すること」にしがみついている、赤字経営の解決はできず、むしろ気候危機打開のために、公共交通の充実が求められているという人類史の大局に立つて、市バス・地下鉄の充実に活路を見出すべきと主張しました。「生産性の向上、経営の効率化」を理由に委託化がすすめられ、市バスでも運行・管理の4割が民間に任せられ、地下鉄は業務委託化が進み、人件費抑制とリストラが進められていると批判。労働条件の改善と生活の安定は、安全第一に通じる大切な条件整備であり、民間バス事業者は、現行の委託料では運転手確保が困難で、管理の受委託を拒否する事態となっており、直営に戻すよう求めました。

市民の足を守る、命の水を供給する仕事に誇りが持てる労働者を育成し、交通事業、上下水道事業が福祉の増進に寄与できるように、京都市が自治体本来の責務を果たすことを求めました。



自然環境破壊、財政破たんの北陸新幹線延伸計画は中止を

森田ゆみ子議員が請願採択求め討論

森田議員は、京都市は豊かな地下水により、お酒や豆腐など多くの産業が生まれてきたが、かつての東海道新幹線、地下鉄東西線の工事でも地下水に大きな影響があり、水質や水量の激変が、事業者の方に与える影響は計り知れないと指摘しました。

南区・十条通で数か所にわたる環境影響調査を行った時の説明では、「土砂を運び出す際、排気ガスや道路の振動について工事が始まる前と後で比較するため」とされており、結局、

工事着工ありきの鉄道・運輸機構任せでは、取り返しがつかないことになる」と指摘、京都市として責任をもって、ボーリング調査の結果を把握し、住民に公表すべきと求めました。路線の80%が大深度地下・トンネルであり、巨額の費用負担とともに、地下水への影響、残土に含まれる有害物質、東京調布のような陥没事故など、環境に対して多くの悪影響を及ぼす危険性のある北陸新幹線延伸計画はやめるよう強く求めました。



山端北市営住宅跡地は売却ではなく住民の要望に沿った活用を

ひぐち英明議員が請願採択求め討論

ひぐち議員は、「山端北市営住宅跡地売却の中止等」を求める請願を採択すべきと討論を行いました。

京都市は、居住者がいなくなったら間髪入れずに売却方針を決定、市民の声を聞くことなく市の土地を売却しようとしていると批判。山端南市営住宅と高野市営住宅の跡地活用についてのアンケートに、「子どもが遊べる公園、図書館を」「子どもや高齢者が安心できる拠点施設を」「家賃の安価な市営住宅を」「集会所を」等の要望が寄せられ、修学院学区とし

て「避難場所を兼ねた児童公園設置を」という要望が区役所に提出されていることを紹介。山端北市営住宅も同様の敷地条件で、市民の声に応えた用地活用が求められていると主張しました。

売却で市の収入は一時的に増えるが、それでお終い、売却ではなく、市民の要望に応えた活用こそ、「資産の有効活用」で、市民に喜ばれることになり、市営住宅用地の売却をやめ、市民の声にもとづいた活用を図るべきであると強調しました。



健康保険証の廃止とマイナンバーカード一体化システム導入義務化の撤回を

とがし豊議員が意見書に賛成討論

とがし議員は、「マイナンバーカード取得義務化につながる『健康保険証の廃止』と『マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化』の撤回を求める意見書に賛成を求める討論を行いました。

国が2023年4月からシステム導入の義務化、2024年秋には健康保険証を廃止し、マイナ保険証に切り替えると突然言い出したことについて、「あまりに強権的だ」と批判。国の調査では、マイナ保険証を申し込まない理由が、「メリット・必要性を感じない」29

%、「手続きが面倒」19・4%、「情報流出が怖い」14・7%であり、個人情報保護の体制確立こそすべきと指摘しました。「システム導入の義務化」には、多額の経費や維持費等、医療現場への大変な負担を指摘。全国保険医団体連合会の医師へのアンケートでは、保険証の原則廃止とオンラインでの資格確認の義務化に約8割が反対。コロナ第8波に備え、システム導入による廃業はあってはならない、医療体制の拡充こそ求められていると述べました。



介護保険料や利用料の引き下げこそ必要

河合よづみ議員が賛成討論

河合議員は、「2024年度介護保険制度改正」において、よりよい制度を求める意見書」への賛成を求める討論を行いました。

河合議員は、長引くコロナ禍、物価高騰の中で、政府の年金引下げ、75歳以上の医療窓口負担2倍化等で高齢者の暮らしが大変だと指摘。介護保険制度の見直し内容について、厚生労働省が①利用料を2割・3割とする対象の拡大 ②要介護1・要介護2の方のヘルパーサービスやデイサービスを「総合事業」に移行 ③ケアプランの有料化 ④老人保健施設などの相部屋の室料の有料化 等を正式に

提示したと指摘し、現在でも「保険あって介護なし」の状況であり「必要な介護が受けられない事態や介護保険による生活破壊がますます深刻化する」と批判。「よりよい制度へ、全額公費による介護従事者の処遇改善や人員基準の引き上げ等で職員体制の強化を行い、介護保険財政における国庫負担割合を引き上げ、保険料や利用料を引き下げる等の改善こそ必要」「政府が年度内にも結論を急いでいるものと、いま意見書を上げる必要がある」と訴えました。



市民の命と暮らしを守る
物価高騰対策を求める意見書について

山田じゅんじ議員が賛成討論

山田議員は、物価高騰が暮らしと営業を直撃しており、年金暮らしの高齢者も、飲食店でも悲鳴が渦巻いている実態を紹介。政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」に提出された資料でも、円安影響が物価上昇要因としており、大企業が円安の為替差益で利益を確保し、経常利益が過去最高となる一方で、中小企業は原材料高で減益になっていると指摘。内需を中心とする大多数の中小企業にとって円安は利益を圧迫する要因であり、アベノミクスとして進められてきた「異次元

の金融緩和」は直ちに見直すべきと主張。さらに、あらゆる商品やサービスに課税される消費税の減税こそ、最も有効な消費喚起策であり、世界では99の国と地域で付加価値税・消費税の減税に踏み出しており、全ての物価を引き下げる消費税減税に今こそ踏み出すべきと求めました。消費税の減税と大幅賃上げで、国内総生産の5割以上を占める家計消費を温め、経済の好循環を作り出すことが、物価高騰の今こそ求められていると主張しました。



統一協会問題―被害の全容に目を向け、
解散命令請求を

やまね智史議員が意見書討論

やまね議員は、全国霊感商法対策弁護士連絡会によれば「旧統一教会に関する被害額の相談は、2010年から2021年までの12年間で約138億円に上る」とされ2009年の「コンプライアンス宣言」以後も、被害が根絶されていないと指摘しました。9月5日、22日に1317件の相談があり、古い被害を含めて、相談できずにいた被害者が多数存在することを示し、京都での被害がごくわずかであるかのような自民・公明案を批判。

被害者救済に本気で取り組むなら、2021年までの35年間で相談件数3万4537件、被害総額1237億円に目を向けるべきと述べました。自民党を中心に多数の政治家が統一協会やその関連団体に「お墨付き」を与えてきたこと、選挙で支援を受けてきたことが、被害を拡大させてきた背景にあり、統一協会と政治家の癒着を究明し、国民への説明責任を果たすことが必要だと示しました。

最後に、統一協会の宗教法人としての「解散命令請求」を求めることが国民の声であり、「解散命令を請求する要件」に該当すること

は明らかだと指摘。刑事裁判を含め複数の裁判で同協会の組織的違法性が認定されていることを強く主張しました。

「統一協会」と表記

日本共産党は、「旧統一教会」（世界平和統一家庭連合）の表記を「統一協会」としています。統一協会は2015年に「世界基督教統一神霊協会」から現在の名称に変更しましたが、霊感商法や集団結婚などで社会的批判をあびてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当だと考えるからです。

「統一協会問題」
徹底追及

行政と反社会的
団体との
一切の関係を
許さない

委員会審議では…

○自民党議員

「旧統一教会が反社会的団体かはまだ決まっていない」と発言

2022年9月7日

教育福祉委員会

○維新議員

党議員が決算年度含めて京都市街路樹サポーターに世界平和統一家庭連合が登録されている重大事実を示して質疑をしている最中に手を上げ、「決算に関係ない」「決算の審議ではない」と質疑を妨害

決算特別委員会第2分科会

2022年10月14日

弁護団が示す統一協会関連団体のリスト

- 1 世界平和統一家庭連合(旧：世界基督教統一神霊協会)
※旧統一協会=家庭連合の本体組織【FFWPU】
2 HJ天宙天寶修練苑(旧：天宙清平修練苑)
3 世界平和家庭連合
4 世界平和芸術人連合【AACPI】
5 世界平和宗教連合【RFWFP】
6 天宙平和連合【UPF】
7 統一思想研究院【UTI】
8 特定非営利活動法人 日韓トンネル研究会
9 UNITE・KANSAI
10 熊本ビューアフォーラム
11 国際科学統一会議(科学の統一に関する国際会議)【ICUS】
12 PLA Japan
13 ピースロード
14 ユニバーサル・ピース・フェデレーション【UPF-JAPAN】
15 国際指導者会議【ICG】
16 国際勝共連合【IFVOCI】／勝共UNITE【コナイト】
17 国際平和学術人連合／国際平和学術協会【AAP】
18 国際平和経済開発協会【AED】
19 世界平和頂上連合【ISCP】
20 世界平和国会議員連合／世界平和議員連合【APP】
21 世界平和女性連合【WFWFP】
22 世界平和青年学生連合【YSP】→【AYSPP】
23 世界平和ファーストレディー連合【AFLP】
24 世界平和連合【WFP】
25 日韓海底トンネル推進議員連盟
26 日韓トンネル推進全国会議
27 平和大使協議会
28 国際平和言論人協会【IMAP】
29 世界言論人協会
30 青年宗教者奉仕団
31 世界平和宗教人連合／平和と開発のための宗教者協議会【IAPDI】
32 世界平和超宗教超国家連合【IWFWP】
33 一般財団法人 孝情教育文化財団

- 34 世界科学技術研究所【WRIST】
35 世界平和教授アカデミー（世界平和教授協議会）【PWPA】
36 ワールドカープ・ジャパン【WCJ】／全国大学連合理学研究会【WCJ（CARP）】
37 鮮文大学
38 統一神学校
39 プリッジポート大学
40 平和ボランティア隊【UPeace】
41 真の家庭運動推進協議会【APTF】
42 医療法人社団日心会 おおつか訪問看護ステーション
43 医療法人社団日心会 一美歯科
44 医療法人社団日心会 鍼灸マッサージ治療院オハナ
45 医療法人社団日心会 総合病院 一心病院
46 海外医療奉仕団(一心病院)
47 一般財団法人 国際ハイウェイ財団
48 ユニバーサル・パレエ団
49 リトルエンジェルス(韓国少女舞踊団)
50 株式会社JJC（旧：株式会社男女美、株式会社さくらコーポレーション）
51 株式会社KAHジャパン(旧：(株)タカラ屋)
52 株式会社イルファジャパン(旧：(株)ワールドサービス)
53 株式会社日本ジェイエス(旧：クリスティーナハン)
54 愛美書店
55 株式会社HM（旧：株式会社インターナショナルホームメディカル）
56-62 【HM関連団体】
株式会社東海メディカルシステムズ/株式会社やまねメディカル/株式会社善徳メディカル/株式会社中部メディカルシステムズ/株式会社徳西メディカルシステムズ/株式会社西日本メディカル/株式会社九州メディカル
63 株式会社ハッピーワールド(世一観光)
64-67 【ハッピーワールド関連団体】
一信ジャパン(旧：一信石材)／世一観光／Blue Sky Tour／ブルースカイワールド
68 株式会社 光言社
69 世界日報
70 ワシントンタイムズ
71 中和新聞(発行元：(株)光言社)
72 世界家庭 World Family (旧：トッティス・ワールド ジャパン) (発行元：(株)光言社)
73 日刊紙「世界日報」
74 週刊紙「サンデー世界日報」
75 月刊「ビューポイント」

常任委員会トピックス

総務消防委員会

(2022年9月26日、10月24日)

- 総合企画局
 - 統一協会と本市行政の関わりについて

- 安倍元首相の国葬への対応について
 - 請願「北陸新幹線京都延伸計画の中止を求める」(他党派はすべて反対)

行財政局

- 安倍元首相の国葬への対応について
 - 国に中止を求めること、市長・副市長は参列しないこと、職員・学校等への甲意の強制はしないこと、などを求めた。

- データで見る京都市財政のあらましについて

- 市有地売却方針について
 - 山端北市営住宅は入居者ゼロになった途端、売却に出されているが、活用方法について市民の意見を聞くように求めた。
 - 市民税の税率について

文化環境委員会

(2022年9月26日、10月24日)

- 文化市民局
 - 統一協会からの消費生活相談センターへの問合わせに関する秘密厳守。独自の相談体制強化。統一協会関連団体の京都マラソンボランティア参加等関係断絶を求めた。
 - JR山科駅前の公設喫煙所の密閉改修を求めた。
 - 請願「女性差別撤廃条約選択議定書

9月市会での請願審査の結果

○=賛成、×=反対

件名	結果	共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属1	無所属2
小学校のような全員制の中学校給食の実施	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
山端北市営住宅跡地売却の中止等	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
宅地造成及び盛土等規制法に基づく規制区域の指定等	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
北陸新幹線京都延伸計画の中止	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×
北陸新幹線延伸による地下水等への影響の独自調査の実施等	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×
北陸新幹線延伸に関するポーリング調査結果の公表	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×
北陸新幹線延伸による伏見区の地下水への影響の独自調査の実施等	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×

9月市会での議員提出議案の採択結果

件名	審議結果	○×は議案に対する各党派の態度。 ○=賛成、×=反対										提出党派等	
		共産	自民	公明	京維	民フ	立民	無所属1	無所属2				
女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京維、無所属2
世界平和統一家庭連合(旧統一教会)による被害者救済に向けた関係法令改正に取り組むよう求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	×	×	○				自民、公明、無所属2
旧統一教会等による被害の救済・防止を求める意見書の提出について	可決	○	×	×	○	○	○	○	×				共産、民フ、立民、無所属1
旧統一教会の解散命令と被害者救済・被害防止を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	○	×			共産
マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×			共産
「2024年度介護保険制度改正」において、よりよい制度を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×			共産
市民の命と暮らしを守る物価高騰対策を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×			共産

(注) 自民=自由民主党京都市議員団 共産=日本共産党京都市議員団 公明=公明党京都市議員団 京維=地域政党京都党・日本維新の会市議員団
民フ=民主・市民フォーラム京都市議員団 立民=立憲民主党京都市議員団 無所属1=小山田春樹議員 無所属2=豊田恵美議員

の速やかな批准の要請」/継続審査。国会では全会一致で18回も採択、批准できると主張した。

- スポーツ施設のネーミングライツは、3年等で名称が変わる問題などを指摘した。
- 上鳥羽南部いきいきセンター長の裁判問題から、指定管理の見直しを求めた。

環境政策局

- プラごみ分別の変更に関わり、リチウム電池の混入による爆発の危険性など、十分周知することを求めた。
- 請願「北陸新幹線延伸による地下水等への影響の独自調査の実施等」/不採択。
- 請願「北陸新幹線延伸に関するポーリング調査結果の公表」/不採択。
- 請願「北陸新幹線延伸による伏見区の地下水への影響の独自調査の実施等」/不採択。

- 党議員団は採択を主張。
- 陳情「北陸新幹線延伸による水循環への影響の独自調査の実施等」運輸機構の調査箇所の報告を要求。市独自の環境影響調査、地下水調査範囲を広げること求めた。

教育福祉委員会

(2022年9月26日、10月24日)

- 保健福祉局
 - 京都市老人デイサービスセンター条例の一部を改定する条例の制定について
 - 京都市地域リハビリテーション推進

センター等の一部新築工事請負契約の変更について
同電気設備工事の請負契約の変更

- 動産の処分について
- 請願「高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担額引き上げの中止」/継続審査
- 陳情「敬老乗車証条例の一部改正条例の中止等」/現行の敬老乗車証制度の継続
- 生活保護行政について
- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援金について
- 陳情「ヘルスピア21の存続」/現行の敬老乗車証の存続
- 子ども若者はぐくみ局

- 議案「京都市児童自立生活援助事業及び小規模住居型児童養育施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定について」
- 陳情「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金再構築後の制度見直し」
- 陳情「民間保育園等職員の給与等運用事業補助金再構築後の制度見直し」
- 議案「京都市野外教育センター奥志摩みさきの家条例を廃止する条例の制定について」
- 議案「京都市野外活動施設京北山国の家条例を廃止する条例の制定について」
- 市立高校のフィールドワークで米軍

教育委員会

- 議案「京都市野外教育センター奥志摩みさきの家条例を廃止する条例の制定について」
- 議案「京都市野外活動施設京北山国の家条例を廃止する条例の制定について」
- 市立高校のフィールドワークで米軍

まちづくり委員会

(2022年9月27日、10月25日)

●都市計画局

◎「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画の見直しに関する意見募集について。

- 都市全体の高さ規制でまちが守られ、これが京都のポテンシャルとなってきたが、高さ規制の緩和は地域の特性を無視した押し付けの「魅力」提供と批判した。
- オフィスを増やし儲かるのはディベロッパと不動産の関係だけになると指摘した。
- 賃金の上昇、社会保障の充実など、住むことにも苦勞しない総合的政策が必要。家賃補助や市営住宅の充実などが「みんなが暮らしやすい」ことにつながることを主張した。
- 「保全・再生・創造」とあるが、住民不在の創造が突出。用途地域の変更、高さ規制の緩和で住居地域から商業地域へ、容積率や高度地区の高さが変更される地域が多数あり、住環境が悪化し、乱暴な地上げで逆に人口減少により拍車をかけることに

なると主張した。

- 該当地域に対しては手厚い説明会を求め、選定した5箇所の規制緩和は周辺部の3方の景観空間を壊す真逆の提案だと批判した。
- 請願「山端市営住宅跡地売却に中止を求める」／不採択。共産党は賛成し、山端北、七瀬川市営の廃止議案に反対を表明。
- 請願「宅地造成及び盛り土等規制法に基づく規制区域の指定を求める」／不採択。共産党のみ賛成。
- 建設局
 - 自転車総合計画2025に関わって、食料運搬などの商業的自転車需要の増加の中の走行環境整備と、生活道路における矢羽根の位置づけと更なる走行環境の整備を求めた。
 - 子どもたちが球技できる公園の整備状況を質し、設置普及の研究、実現を求めた。
 - 陳情「認定道路の利用継続等を求める」

産業交通水道委員会

(2022年9月27日、10月25日)

- 産業観光局
 - 鹿ヶ谷地域における山林からの土砂流出対策について。
 - コロナ禍による商店(街)の売り上げ減少の対策・支援について。
 - 向島地域の農業について、物流センターとしての農地転用利用でなく、農家に寄り添った支援策を求めた。
 - 「京都市中央卸売市場水産棟改修工

事請負契約変更議案)について。

- 「京都市京北森林公園の活用事業者の選定」及び「山村都市交流の森センターエリア等の活用事業者の募集について」。
- 物価対策及び中小企業支援について求めた。
- 観光(バス)と市民生活との調和・課題について。
- 交通局
 - 「地下鉄中間時間帯ダイヤ見直し、及び有人改札リモート化について」、ダイヤの削減や改札のリモート化による、市民の利便性や治安上の懸念などについて質した。
 - 「市バス・地下鉄経営ビジョン取組状況について」、コロナ禍による人流抑制での赤字であり、国による支援を求めた。
 - 地下鉄の清掃作業員のケガについて、過去に同様の事案がなかったのか、また、再発防止策について質した。
 - 市バス減便による市民の利便性の低下、および痴漢対策について。
 - 「地下鉄東西線営業終了後に清掃作業員が負傷された件について」
 - 「地下鉄運転士が乗務中にスマートフォンを操作した件について」
 - 市バスの定時運行(観光バスとの連携)について。
 - 上下水道局
 - 保有資産の売却について、その経緯を確認し、住民の声を十分聞くべきと求めた。

声明

9月市会を終えて

2022年11月2日

日本共産党京都市会議員団

団長 井坂 博文

一、はじめに

9月市会は9月21日に開始、43日間の審議期間を終え11月2日終了しました。異常円安、物価高騰の中、くらしと生業が危機に陥り、行政としていつもの支援が求められている中での議会となり、9月30日「新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策」についての緊急申し入れを行いました。審議期間中の9月27日、安倍晋三元首相の「国葬」が多くの国民の反対の声の中強行され、市長が公費でこれに参列して市民の批判が起きました。また、安倍氏銃撃事件を発端にして統一協会が政治家や行政と結びつき、政治をゆがめていることが改めて明らかになっています。

一、市長提出議案に対する態度

今議会には市長から48件の議案と16件の決算が提案されました。党議員団は、一般会計補正予算、プラスチック製品に収集範囲を拡大する廃棄物条例改正、老人デイサービスセンターの指定管理者の指定等35議案に賛成、市庁舎整備の契約変更、百々ダイサービスセンターの廃止条例、向島ニュータウンの店舗・飲食店・オフィスを3000㎡まで緩和する条例、山端北及び七瀬川市営住宅廃止条例等13議案

に反対し、決算では、21年度一般会計・国保特別会計・介護保険特別会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計・自動車運送事業特別会計・高速鉄道事業特別会計決算等9件は認定せず、7件は認定しました。

一、論戦の特徴

党議員団は、代表質問及び予算特別委員会等を通して、市民生活を守る論戦を行いました。

〈一般会計補正予算〉

一般会計補正予算は、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金、新型コロナウイルスワクチン接種等、必要な補正であり賛成しました。その上で、コロナ第7波の中で、高齢者のいのちが選別される重大な事態を生じさせたこと、インフルエンザとの同時流行に備えた対策としてインフルエンザワクチンの無料化の必要性、アーツエイドKYOTO(京都市連携・協働型文化芸術支援制度)について寄附を集められる事業者だけが対象となる上に、寄附金の3割は京都市文化基金に積み上げるなど問題を指摘しました。

市庁舎整備契約変更については、アスベスト対策や設計労務単価の変更は必要なものだが、現場労働者の賃金に反映されるよう市が役割を果たすべきと

指摘。本庁への機能集約をすすめた結果、外ビル解消は実現できないことが明らかになり、集約化でなく区役所・支所、出先機関の充実を主張しました。

〈21年度決算関連議案〉

21年度決算について市長は実質85億円の赤字とされていますが4億円の黒字、2月補正予算で187億円の予定外の公債償還基金積立を行ったことをふまれば実質102億円の黒字であったこと、さらに25年度1000億円の公債償還基金必達目標から見ても1400億円以上を確保したと言っており、2年間で447億円の収支改善をふくめおおむね400億円の収支改善であることを認めさせました。民間保育園補助金13億円削減、敬老乗車証負担金2倍化、施設使用料値上げなど53億円の市民負担増を元に戻すことは可能だと指摘しました。事実に基づかない財政危機キャンペーンは止め、「行財政改革計画」は中止して、市民生活と中小企業への支援で好循環をつくるのが重要だと述べ、市の財政再建と市民生活再建の両立の道を示しました。

法人市民税法人税割税率を8・4%まで引き上げ年5億円の増収を実現すること、さらに高額所得階層の市民税税率を2007年以前の3段階の水準に戻せば100億円もの増収となると示し、税財政制度の改善、金融所得課税の強化、大企業への行き過ぎた減税の是正を求めるべきと主張しました。

北陸新幹線延伸計画や堀川・油小路通り地下バイパストンネルの中止撤回、高速道路三路線の廃止手続きを速やかに進めること、北山エリア整備計画を

援と市の責任を果たすよう求めました。

〈市民の命・くらし優先の市政へ〉

民間保育園補助金削減で、現場は賃与や昇給のカット、積立金の取り崩し等を余儀なくされており、8割の職員が働き続けられないと回答するなど影響は大きく、補助金を元に戻すよう強く求めました。関係者の運動・実態告発と結んだ議会論戦により、「今年度に続いて来年度も保育料を据え置く」との表明がありました。

都市計画の見直しという新景観政策の実質的改悪について、「100年の計として打ち出された新景観政策をわずか15年で壊し、先人たちの努力を台無しにするもの」であり、開発資本のための規制緩和であると批判。若年世帯の流出については、周辺部の交通確保、住宅政策、買い物難民解消、医療確保、教育支援の不十分さと、保育・教育・子育て支援を後退させていることに原因があると指摘しました。

市内事業者の99%を占める中小企業に対する具体的な直接支援、伝統産業の実態を示し支援を求めました。あらゆる物価を引き下げる何より有力な施策は消費税の引き下げだと指摘し、国に引き下げを求めるべきこと、中小企業支援と一体の賃金引き上げでくらしの底上げこそ必要と強調しました。

豊かな森林を守り、災害を防止する上でも、皆伐方式でなく小規模林業家が分散管理する「自伐型林業」の取組み、環境保全型森づくりの検討、盛土については少なくとも500㎡以上に規制強化を行う

「まちづくり構想」に位置づけている問題について指摘し、ムダな大型事業からの脱却こそ必要と主張しました。

国保会計決算については、高い保険料の引き下げを行わず、コロナ減免も実態に合わせた改善がされていないこと。介護保険会計決算についても保険料の高さ、業務の大部分を民間に投げ出し行政の責任を果たさないことを指摘しました。後期高齢者医療保険会計決算については、保険料とともに一部負担金の引き上げが高齢者を医療から遠ざけていると負担減を求めました。

中央卸売市場第一市場決算については、再整備の総事業費600億円が過大であり、事業者の負担も過大になること、21の仲卸業者が廃業していることを指摘しました。

上下水道事業について「根幹は直営を堅持」というものの、委託の割合が増えており、このままでは民営化の一里塚となりかねないと指摘。下水道事業への出資金休止で、下水道基金では足りず、建設改良積立金で手当てするなど不正常的な会計となっており、出資金の再開を求めました。広域化について局長が「実現可能な連携からすすめ、長期的な視点で検討を深める」と答弁したことに對して、広域化のメリットはないと批判しました。交通事業について、経営ビジョン【改訂版】で値上げを前提としており、路線・ダイヤの見直しで不便になっていると批判。コロナを原因とする経営悪化であり、利便性の確保、値上げを絶対しないことを前提に、国の支

よう提案しました。

リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点に立ち、生理用品の公共施設への配置をはじめ避妊薬と緊急避妊薬を安価に入手できる対策、中絶に関わる法改正を要請すべきと主張。この問題の中核施設であるウイングス京都を廃止してはならないと強調しました。

2030年までに50〜60%のCO₂削減の野心的目標を持って取り組みを進めること、公共建築物のカーボンゼロ、公共交通優先への転換など、公共投資のあり方を変えるべきと要求しました。国の原発新增設方針は脱炭素化に逆行すると批判し、副市長は「原発のできる限りの早期の全廃」を求めており今後も積極的に働きかけると決意がありました。

一、住民運動・請願・陳情

今議会には「小学校のような全員制の中学校給食の実現」「山端北市宮住宅跡地売却の中止」「宅地造成及び盛土規制法に基づく規制」「北陸新幹線延伸計画の中止」「北陸新幹線による地下水等への影響調査」「北陸新幹線延伸に関するボーリング調査の公表」「高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担引き上げ中止」等請願62件が出されました。議決後も運動を続けている「ヘルスピーア21の存続」「現行（9月まで）の敬老乗車証の継続」「民間保育園職員給与等補助金再構築後の見直し」の陳情をはじめ、「北陸新幹線延伸による水循環の影響調査」「北山文化・交流拠点地区の地域まちづくり構想の撤回」等

陳情450件が提出され、市民の切実な要求を審議しました。中学校給食、山端北市営住宅、新幹線関連、盛土の規制など7件の請願が不採択となり、党議員団は、採択を主張して本会議で討論しました。

一、意見書について

自公提案の「世界平和統一家庭連合（旧統一教会）による被害者救済に向けた関係法令改正に取り組みよう求める」意見書が可決されましたが、被害を過小に見せるもので政治との癒着についても触れられておらず、党議員団は反対、立憲も反対しました。「旧統一教会等による被害の救済・防止を求める」意見書を党議員団と民フ、立憲、無所属小山田議員の共同提案で京都・維新も賛成し、可決しました（自公は反対）。党議員団は、「旧統一教会の解散命令と被害者救済・被害防止を求める」意見書を提案しましたが、他会派は全て反対しました。また、「女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める」意見書が可決、党議員団は反対しました。「マイナンバーカード取得義務化につながる『健康保険料の廃止』と『マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化』の撤回を求める」「2024年度介護保険制度改正」において、よりよい制度を求める」「市民のいのちと暮らしを守る物価高騰対策を求める」意見書を提案しましたが、他の会派が全て反対。党議員団は採択を求めて討論しました。

18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

「ネガティブキャンペーン」とはどちらか？



団長 井坂 博文 北 区

市長総括質疑での市長答弁にびっくり。「黒字なのだから負担増と予算カットを元に戻せ」の市民の声をとりあげた党議員の追及、マスコミ報道に対して「ネガティブキャンペーンは困る」と気色ばんだ市長。そのまま市長に返したい。市民しんぶんを使って「赤字500億円」「このままでは財政破綻」というネガティブキャンペーンを張ったのは市長ではないか！批判意見を封殺する市長発言は首長の資質に欠けるものです。

一、おわりに

今議会で党議員団は、統一協会及び関連団体について「行政がお墨付きを与えてはならない」と、徹底した調査をおこない関係を断つべきと主張し二度にわたる記者会見を行いました。京都マラソンの大会ボランティアに関連団体が、街路樹サポーターに世界平和統一家庭連合（統一協会そのもの）が登録していることが党議員団の調査で判明。京大原理研が市内の公立小学校で活動していたことも判明しました。他都市の市長が調査を徹底している中、京都市長の態度は不十分であるとして、追及し、市長総括質疑で市長が「行政として一切関わりを持たない」「縁を切る」と答弁するに至りました。しかし、関連団体との関わりについての全庁的調査は現在も否定しており、市民の疑念を深めることになっていきます。京都市との関わりがなかったのか、行政がゆがめられることがなかったのか、今後さらに調査を進め、公正な行政の確立、反社会的カルト集団と政治や政治家との関わりを断つために奮闘していきま

す。「異次元の金融緩和」政策による異常円安により、一層深刻な物価高で、市民の暮らしと営業に深刻な影響が出ています。新型コロナウイルス感染症やインフルエンザへの備えと公衆衛生体制の再構築を含め、市民のいのちを守りくらしを再建するために、皆さんと力を合わせていっそう奮闘する決意です。

何から何まで市民に背を向ける市長は許せない！



副団長 西野 さち子 伏見区

京都市は2007年に「100年後を見据えたまちづくり」と新景観政策を策定しました。ところが「開発事業者の力を最大限引き出す」と市民のくらしより開発重視でまち壊しを進めています。また、持続可能な制度を維持するためと市の予算から見ればわずかな135万5040円の小中学校の遠距離通学費補助金をカットしました。「500億円不足」と言っていた市財政は102億円の黒字でした。何から何まで市民に背を向ける市長に、決算の反対討論をしました。

スカイラインは市民のもの 子育て支援とくらしの再建を



幹事長 加藤 あい 左京区

市長総括質疑で人口減を口実に「新景観政策」こわしを進めていることについて質疑しました。「みんなが暮らしやすい」まちのためだとかまかしていますが、市長は「20階建てのような高層マンションを建て」「らくなん進都のような高さ規制除外地域を拡大する」と述べ、「高さ規制だけが景観ではない」「開発できるところがなければ窒息してしまう」と発言。開発資本の代弁者となりました。「スカイラインは市民のもの」との原点に立ち返り、子育て支援策の充実とくらしの再建にむきあうことこそ必要です。

18人の市会議員から一言

空っぽの制度では持続可能 になっても困ります

鈴木 とよこ 山科区



持続可能な制度を維持するために…もう耳にタコ。市長！今を生きる市民・事業者の暮らしと営業命・健康を守らずに、持続可能などと言わないで頂きたい。決算議会では2021年度、実質102億円の黒字。市民を苦しめる改悪の53億円は、十分すぎるほど確保できるではないか。共産党以外の政党・会派が、なんやかんや言いながら、結局、市長の肩をもつ姿を市民のみなさんには知ってほしい。だから、もっと共産党の議席伸ばさなくては。

民主主義・いのち第一の 市政を求めて

くらた 共子 上京区



コロナ感染した高齢者が入院できず施設で死亡する事態を生じさせた市長の責任を質しました。「感染拡大のもとトリアージも現実的」との副市長の答弁は容認できません。集約化した保健所を元に戻し無料PCR検査等の強化、医療体制の抜本拡充が必要です。統一協会の関連団体である京大原理研究会メンバーによる小学校担任の補助について質したが教育長は調査不要、資料提出拒否と答弁。教育はカルトと無縁でなければならないと追及しました。

党の積極的増収提案を検討せず して市民へのしわ寄せはあり得ない

井上 けんじ 南区



市民税同一税率や金融課税の是正、法人税優遇減税是正で法人市民税増収等々、私の増収提案に理解が及ばないのは、国追随病と累進的発想の欠如による。「財政危機」論は市独自の問題とともに、国の税財政制度政策への批判が不可欠。その視点の欠落と住民へのしわ寄せこそが財政ならぬ「地方自治の危機」。「上質宿泊施設誘致要綱」は法すら例外の建築許可を、同一規制下で予め認定、実際、審査会でも同意促進に向け上質認定と紹介。同制度は無効と訴えました。

NHK 朝ドラだけが平和主義

赤坂 仁 伏見区



おはなはんから始まって、NHKの朝ドラは毎日の楽しみです。今BSで朝早く、以前のを再放送しています。戦争が終わり、女性と靴下が強くなった様子がうかがえ、また、「これからの時代は、どこまでも話し合いで解決するのです！」と、ケンカ腰の人に注意しています。まさに武力衝突でこの決着をつけるのは、昔のやり方と反省しています。戦争が終わり、これからは御国のためではなく自分を大切に生きることが強調されます。

やったー！ 2年連続値上げストップ

とがし 豊 左京区



市長は、いまだに保育料の値上げ方針をあきらめていません。しかしその市長が、今年度に続き来年度も保育料を「据え置く」と表明しました。本当にうれしかったです。やられっぱなしじゃない。あきらめずに声を上げることで、突破口は開ける。市民の皆さんの運動・実態の告発と私たち党市議団の論戦が実を結んだと実感しました。税金の使い方をただし、暮らしを支え豊かにする京都市政実現へ一層頑張ります。

共産党の値打ち

玉本 なるみ 北区



今議会は、我ながら日本共産党の存在意義をひしひし感じました。統一協会と京都市の関りについて、なぜか他の政党・会派は一言も質問しません。私が代表質問で質した時は、「イベント出席や祝電などについて調べたが、該当なかった。今後調査する考えはない」と、市長は応えず、担当の局長が答弁しました。しかし、議員団で徹底した調査活動の中で、京都市街路樹サポーター制度に登録していたことがわかり、市長に「縁を切る」と言わせました。

安心して住み続けられる 西京区・洛西地域へ

河合 ようこ 西京区



「西京や伏見区などで人口減少が大きい」「周辺部切り捨てではないか」と議論になりました。洛西地域は自然豊かで、子育てには良い環境です。でも、公共交通での通勤・通学には交通費がかかりすぎ。洛西ニュータウン病院の婦人科閉科、個人医院の閉院、スーパーの撤退など住み続けていく上で必要なものがなくなっていく中、「若い人も高齢者も住める街に」との願いは切実です。洛西ニュータウンは京都市がつくった街…交通問題、福祉・医療、買い物など解決すべき課題に市が責任をもつよう、皆さんの声を届け、一緒に頑張ります。

京都市公契約基本条例に賃金条項を 盛り込んで着実な労働者の賃上げを

かまの 敏徳 下京区



建設労働者の賃金が「全産業比8割」と極めて低い水準にあるため、国が政策的に、公共工事設計労務単価を引き上げています。2012年の13,072円から2021年には20,409円へと1.5倍になりました。しかし現場の労働者の賃上げは充分ではありません。決算特別委員会質疑で、①実態調査、②京都市公契約基本条例に賃金下限条項を盛りこむことを求めました。これこそ賃上げへの道です。市は消極的ですが、現場実態を突き付け、ライフワークとして今後も粘り強く取り組めます。

18人の市会議員から一言

統一協会と「一切関わり持たない」
のに「調査しない」とは？

やまね 智史 伏見区



市長総括質疑で門川市長が統一協会について「反社会的な行動あった団体」「私も京都市も一切関係を持たないと胸に刻んで取り組んできた」「今後より徹底したい」とようやく答弁。街路樹サポーター制度に統一協会本体が登録されていた問題については「痛恨の極み」「縁を切る」と答えました。ところが関連団体については言及がなく、現在も「調査もしない」立場。これでは市民の疑念は深まるばかり。引き続き徹底調査・徹底追及していきます。

今こそ、消費税減税
大幅賃上げを！

山田 こうじ 右京区



物価高騰が暮らしと営業を直撃しています。「物価が上がったのに年金は下がった」。食料品店「コロナと物価高騰で売り上げは半以下に。コロナ融資も含め借金は1000万円を超え返済の見通しが立たない」「仕入れ値はものによっては2～3倍以上に上がったが、価格には転嫁できない」等々、生活も営業も続けられないと悲鳴が渦巻いています。委員会や市長総括質疑、終了本会議でも、消費税減税・中小企業支援で大幅賃上げ、家計消費を温める経済の好循環を求めました。

民営化への一里塚、水道の共同・
広域化からはずれるべき

平井 良人 中京区



決算委員会・市長総括質疑で国が広域化計画を迫り、京都府が計画を策定している水道・下水道の広域化計画について、京都市は、計画の参加を見送るべきと質問しました。上下水道局は広域化が「経営基盤強化の一つ」とこれまでの答弁に終始。広域的な民間委託が民営化への道で、住民も議会も関与できず、住民生活を脅かすのだと質しました。引き続き、命の水を守るためがんばります。

黒を白と言い張り
市民に負担押し付け

ひぐち 英明 左京区



昨年度の財政について「実質102億円の黒字」と指摘した際に、否定はできないまま「実質85億円の赤字」と言い張った市長。「黒を白と言う」とは、まさにこのことです。

「財政が破たんしかねない」と市民をだまし、子どもから高齢者まで負担を押し付けるのですから、本当に許せません。今こそ、くらしの支援で市民のフットワークを暖めて、地域経済を活性化させ、人口減少に歯止めをかけ、その結果、市の収入増・財政再建という好循環をつくりだしましょう。

New 新着情報 (見解・声明など)

- 【声 明】 9月市会を終えて (2022/11/2)
- 【申し入れ】 新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策についての緊急申し入れ (2022/09/30)
- 【声 明】 京都市立京都堀川音楽高等学校前事務長によるPTA会費私的流用に対する声明 (2022/08/22)
- 【談 話】 2021年度京都市決算の概要について (2022/08/05)
- 【申し入れ】 新型コロナウイルスの感染急拡大に対する申し入れ (2022/07/15)
- 【声 明】 6月特別市会を終えて (2022/06/21)
- 【声 明】 5月市会を終えて (2022/06/03)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

市有地は市民の財産
市は勝手に売却するな！

山本 陽子 山科区



決算議会、京都市が財政危機の事態にはないということが今議会でも明らかになりました。それなのに、市民負担増は予定通り。さらには未利用地のみならず、老朽化した市営住宅や公園を次々売却しようとしています。目先の利益を追う姿勢は禍根を残します。市有地の活用について住民の意見を聞く手続きがないのは問題と指摘しました。市有地の活用は、住民の声を聞いて、公共的公益的利用を優先的に行うことが京都市の責任です。

お金の心配なく
文化的な活動を補償せよ

森田 ゆみ子 南区



今年度からいきいき市民活動センターなど、安くて気軽に活動できていた施設が大幅値上げ。多くの市民から悲鳴が上がっています。普段使っていない元小学校の教室などを営利目的でない文化団体やボランティアの活動を保証するために提供すべきと訴えましたが「徹底した行財政改革を推進するため、文化団体などに特化して低廉な金額で貸すことは困難」と答弁しました。来年から文化庁が京都に移転します。文化首都とし恥ずかしくない支援を行うべきです。

53億円の市民負担増は
回避できた!!

ほり 信子 右京区



赤字、赤字と市民しんぶんで吹聴したが、実は102億円の黒字でした。「行財政改革」による福祉の削減は回避できたことがはっきりしました。「行財政改革計画」の中で、「ムダな公共事業」こそ検討して廃止することが必要です。また、反社会的カルト団体の「統一協会」の問題で、市長総括質疑で「縁を切る」と市長答弁を導き出したこと、「真相究明」と「救済のための法整備」を求める意見書を採択できたことが嬉しかったです。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689



くらた共子
☎080(1486)7304

上 京 区



加藤 あい
☎090(5098)9127

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

右 京 区



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



平井 良人
☎090(6557)4740

中 京 区



かまの敏徳
☎090(9546)2763



鈴木とよこ
☎090(1588)3600



山本 陽子
☎(595)8342

下 京 区

山 科 区

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166

南 区



赤坂 仁
☎090(3485)0929



西野さち子
☎(571)5731

伏 見 区



やまね智史
☎(622)2009

事務局から

この間心に引っかかっていることが2つあります。10月から始まった「PICU小児集中治療室」に衝撃を受けてしまった。ある子役が急病で亡くなった。医師たちが集まり、発症から亡くなるまでを「この時点で自分たちにはできることはなかったか？」と振り返る。命を救えなかったことを繰り返さないために。コロナ第7波で医療にかかれずに亡くなった高齢者や施設入所者に対し「施設、自宅での療養者への医療の提供体制を整えてきた」と事実を全く無視した答弁。市民の命が救えなかったというこの重大な事実に向き合うことからはじめるのが、京都市行政と議会関係者の責任ではと思わずにはいられません。もう一つは、行財政改革に関わる答弁で常套句として使われる「将来にわたって制度を持続可能なものにしていくために」。形だけが残ればいいと考えているのではと疑ってしまいます。制度がどんな目的で作られたのか、内容を堅持していくことの大切さと、堅持していくための対策に真摯に向き合う必要を強く感じています。昨年度決算が黒字となったからにはなおさらです。(大竹台吉)

発行

日本共産党京都市会議員団

2022.11.30

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

<http://cpgkyoto.jp/>



市政に対するご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。